

# 大川市議会だより

令和4年2月1日 第199号

●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

## 消防出初式 ~1月9日~



### 【第4回定例議会のあらまし】

12月の定例議会は、11月29日から12月10日までの12日間の会期で開催しました。この定例議会では、市長提案の報告3件、条例議案8件、予算議案6件、その他3件を審議しました。

初日に、公平委員会委員の人事案件について、審議しました。

2日、3日に、一般質問を行い、終了後、各常任委員会に議案を付託しました。6日に、常任委員会を開催し、付託案件を審査しました。

10日に、各常任委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。また、同日、市長から予算議案1件の追加提案がなされ、総務委員会に議案を付託し、委員会で審査を行った後、本会議にて、総務委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。

### 12月定例議会のあらまし

#### 委員会審査

一般会計補正予算等を可決

#### 一般質問

9人の議員が市政を問う

・・・2

・・・7

# 第4回定例議会

## 報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり了承されました

### ○専決処分報告

(交通事故による相手方の損害賠償)

### ○専決処分の報告

(交通事故による相手方車両の損害賠償)

### ○専決処分の報告

(市道側溝用鉄製蓋の跳ね上げによる車両損傷に係る損害賠償)

## 審議された案件

次の案件は提案どおり同意されました

同意されました

### ○大川市公平委員会委員の選任

(人事案件欄をご覧ください)

## 人事案件

12月定例会において、次の方の選任に同意しました。

◎大川市公平委員会委員

辻 多久雄 (三又)

## 委員会審査

### 総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市ふるさと基金条例の一部改正

地域再生法の規定により寄附をした法人に対して課税の特例が適用される企業版ふるさと納税を大川市ふるさと基金に受け入れるため、所要の改正を行うものです。



### 3年度一般会計補正予算 (第7号)

1億3千935万4千円増額  
予算総額180億4千848万6千円

今回の補正は、職員の異動等に伴う各款の人員費の調整ほか、主なものは、次のとおりです。

○総務費 国県支出金等過年度分返還金6千917万7千円  
○民生費 障害者自立支援給付費2千865万円、障害者自立支援医療給付費1千202万円など計4千916万8千円

○衛生費 健(検) 診断結果等の様式標準化整備業務委託料等480万2千円

○農林水産業費 被災農業復旧支援事業費補助金2千610万7千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金9万6千円など計2千629万5千円

○商工費 大川音楽祭開催継続支援補助金161万6千円

○ゼロ市債(注①)について、水路、道路工事等に関して、ある程度の計画があつて組まれているのか

○具体的工事場所については、現在行っている来年度の予算編成において決定する予定です。

※(注①)については、12ページを参照ください。

問 自宅療養者等支援物資調達業務委託料の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者には、県保健所から1週間分の生活物資の配送が行われますが、濃厚接触者及び自宅療養者の1週間を超える部分の生活物資については、市が独自に配送するサービスを考えているもので、予算は1人当たり1万円です。支援物資については、必要に応じ、相談を受けた内容に従い個別に対応を行い、また、周知方法については、保健所から本人への連絡の際、県のサービスと併せて市のサービスを案内していただきます。

問 健(検) 診断結果等の様式標準化整備業務委託料について、標準化するのはどういうことか。

答 学校や職場など、生涯にわたる個人の健康等の情報を、マイナポータル等を用いて電子記録として個人が把握できる仕組みであるパーソナルヘルスレコードを拡充するために、健康増進法に基づき実施している市の各種健(検) 診断の結果について、標準的な形式により情報連携ができるよう整備を行うものです。

## 指定管理者の指定

各コミュニティセンターの指定管理者を指定するにあたり、地方自治法第244条の2第6項の規定により、市議会の議決を求めます。

これまでの指定期間については令和4年3月31日をもって5年間の指定期間を終了するため、令和4年度から再度NPO法人大川市コミュニティ協議会に5か年の指定を行うものです。

### 問 修繕費の対応は。

答 少額の場合は、指定管理料の中で対応していただき、大規模の場合は、NPO法人大川市コミュニティ協議会、コミュニティセンターとの協議を踏まえ、市が修繕を行います。

### 問 市は災害時の避難所としての対応をNPO法人大川市コミュニティ協議会にお願いしているのか。

答 指定管理者が行う業務内容に含まれていますが、去年、今年と職員のコロナ感染のリスクもあつたため、避難者の受入れの際には市職員を配置し、できるだけ安全確保に努めてきました。



### 3年度一般会計補正予算 (第8号)

2億5千640万5千円増額  
予算総額183億489万1千円

11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」のうち、子育て世帯に対して子ども1人当たり5万円の現金を迅速に支給するとされた子育て世帯等臨時特別支援事業等について補正を行うものです。

○民生費 子育て世帯等臨時特別支援給付金2億2千90万円、子育て世帯等臨時特別支援事業対応シSTEM改修業務委託料150万円など計2億2千510万1千円  
○衛生費 ごみ計量関連機器更新工事費1千130万4千円  
○商工費 中小企業者等月次支援金2千万円

## 文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市立学校施設の利用に関する条例の制定

条例で規定されている学校施設使用許可願等の様式を規則で定めることとするとともに、昭和29年に制定された条文全体の見直しを行うため、大川市立小学校並びに中学校施設使用条例の全部を改正するものです。

内容は、現行の条例の主旨、例えば、学校施設の利用や貸出し、

使用料等に関する規定を変更するものではなく、近年のデジタル化・オンライン化を踏まえ、行政手続における申請書類等での押印の見直しが進められているため、現行条例で規定されている様式中の押印部分を削除し、今後、新たに定める規則により様式を規定するほか、現行条例が昭和29年制定時の文章表現を引き継いでいるため、現代用語に改めるものです。

問 クラブチーム等の学校施設利用においては、夜間照明を使用していると思うが、使用料の改定は行われていないので、金額は見合っているのか。

答 市内のクラブチーム等の利用については、社会体育団体の育成や生涯学習活動の振興を図る観点から使用料の減免を行っています。



大川市公民館施設使用条例を廃止する条例の制定

現在、大川市中央公民館は、大川市文化センターと同じ場所に設置しており、会議室等の施設の使用申請については、大川市文化センターの施設として使用申請・使用許可を行っていることから、現状の運用に合わせ、廃止するものです。

**問** 中央公民館は独立した組織だと思いが、公民館を借りるのになぜ文化センターの許可となるのか。

**答** 以前、中央公民館は向島の社会福祉協議会の場所でありましたが、文化センターができた際に、文化センター内に中央公民館が入った経緯があり、この条例が残っています。実際は、公民館施設を借りるという申請はなく、借りる部屋は全て文化センターの研修室等であり、現状に合わせて運用するもので、公民館施設使用条例の中に、使用料等については文化センターの設置及び管理に関する条例に基づくこととなっているため、文化センターの施設を借りることになります。

大川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

厚生労働省令の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について、家庭的保育事業者が作成保存する書面等に関する、電磁的記録による方法を可能とするよう改正されたため、所要の改正を行い、また、省令に沿った文言の整理も併せて行うものです。

大川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

内閣府令の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について、特定教育・保育施設等が作成、保存する書面等や保護者との間の手続に係る書面等に関する、電磁的方法を可能とするよう改正されたため、所要の改正を行い、また、府令に沿った文言の整理も併せて行うものです。

大川市保健センター設置条例の一部改正

施設の老朽化等を踏まえ、老人福祉センターを閉館し、同センターが持つ高齢者の健康増進と生きがいづくり及び高齢者の交流を深める機能を保健センターへ移転させるため、所要の改正を行うものです。

内容は、老人福祉センターの機能を移転するとともに、大川市社会福祉協議会の事務所も移転するため、従来の健康づくりに加えて、福祉活動の場に資することを目的として設置するもので、名称を大川市健康福祉センターとし、付則の第1項で施行期日を令和4年4月1日、第2項で大川市老人福祉センター設置及び管理運営に関する条例の廃止を規定しています。

健康福祉センターの概要については、開館時間は午前9時から午後5時まで、休館日は日曜日、祝日及び12月29日から1月3日まで、入館料は無料とし、実施事業については、高齢者福祉事業として、これまで老人福祉センターで行われていた休憩スペースの提供、介護予防事業の実施、年間行事の開

大川市国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令等の一部改正により、産科医療補償制度が見直されたため、出産育児一時金の支給額について、所要の改正を行うものです。

内容は、産科医療補償制度の掛金が1万6千円から1万2千円に引き下げられますが、一方で、社会保険審議会医療保険部会の議論の整理において、少子化対策としての重要性に鑑み、出産育児一時金等の支給総額については42万円を維持すべきとされたことに伴い、本市国民健康保険給付規則第4条第2項に規定している出産育児一時金の加算分の金額も、産科医療補償制度の掛金と同額としていることから、1万6千円を1万2千円に引き下げ、支給総額42万円から1万2千円を差し引いた金額が40万8千円となるため、本市国民健康保険条例第6条第1項に規定している出産育児一時金の額を40万4千円から40万8千円に改正するものです。

大川市国民健康保険税条例の一部改正

健康保険法等の一部改正に伴い、国民健康保険税のうち未就学児に係る均等割額が軽減されるため、所要の改正を行うものです。

内容は、本市国民健康保険税納税義務者の属する世帯内に未就学児がいる場合、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点から、均等割額の2分の1を軽減するもので、具体的には、現行の医療給付費分と後期高齢者支援金分の均等割額の合計額は3万8千円で、所得に応じて軽減措置を行っているが、来年度からは、軽減なしは1万9千円、2割軽減は1万5千200円、5割軽減は9千500円、7割軽減は5千700円となります。実質軽減率としては、軽減なしは5割軽減に、2割軽減は6割軽減に、5割軽減は7・5割軽減に、7割軽減は8・5割軽減になります。また、条文中の文言の整理や条文の表現等に不備があった箇所も、併せて改正を行います。

催のほか、新施設にはお風呂を設置しないため、お風呂困窮者支援事業を実施する予定です。対象者は、現在の老人福祉センター利用者のうち、希望する者及び自宅に入浴施設がなく、清潔保持に困っている高齢者とし、事前登録の上、利用していただくこととなります。

場所は、大野島の特別養護老人ホーム大川荘前にある社会福祉法人大川鶴喉会が以前設置していた小規模多機能型居宅介護施設ひまわり苑の入浴施設及び休憩室で、生活支援バスを利用し、健康福祉センターからひまわり苑までの送迎を実施します。入浴は、月火木の週4日実施し、事故防止のため、出発前に検温や自動血圧計による体調チェックを行い、午後1時頃に健康福祉センターを出発して、入浴及び休憩時間を90分程度設け、午後3時頃に戻ってくるよう計画しています。また、健康福祉センターは、通年的に健康課が介護予防事業や健診事業を実施する拠点であることから、直営で管理しますが、新型コロナウイルス感染症への対応を円滑に進めるため、健康課健康推進係を本庁舎の健康課内に移転するとともに、現

3年度国民健康保険事業 特別会計補正予算

3千45万6千円増額  
予算総額51億1千481万2千円

職員の異動等に伴う人件費の調整のほか、国民健康保険税賦課システム改修業務委託料及び2年度国民健康保険普通交付金返還金等について補正するものです。

3年度介護保険事業 特別会計補正予算

1千252万3千円減額  
予算総額41億6千334万4千円

職員の異動等に伴う人件費の調整を行うため、補正するものです。



**問** 社会福祉法人大川鶴喉会に業務委託を行うのか。また、けがや事故があった場合の責任の所在は。  
**答** 責任の所在等については、協定という形で、細かく決めてお願いしようと考えています。  
**意見** 事故がないとは限らないので、ぜひ詳細にわたって協定書に組み込んで、しっかりと協定してほしい。

# 一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。  
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。  
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、3月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
遠藤 博昭	1 大川市公共施設等総合管理計画の進捗状況について
古賀 寿典	1 大川市の現状と未来について
永島 幸夫	1 「大川の駅」の計画について（第3弾） 2 大川市水処理センターについて
内藤 栄治	1 木工・家具・建具関連の資料館がなぜないのか
永島 守	1 空き家対策と耕作放棄地等について
馬淵 清博	1 大川市の主要な市道、国道沿線の土地利用について 2 大川市都市計画道路の見直し及び現在の進捗状況は
宮崎 稔子	1 人工内耳に助成を
川野栄美子	1 どう立ち向かうのか、人口減少と地方創生（インパクトのある政策で本気度を！）
西田 学	1 「大川の駅」全体計画に市民の反応は

市政を問う！

**問** PFI（注②）事業として行った場合、国や県からの補助金や起債、収用法などを考えれば、難しい判断が求められる。例えば、営利施設を民間にお願いする場合は、権限や責任を市に残しておかないと、道の駅整備と同等の特典はもらえない。補助金をもらって失敗すれば、責任は権限を持っている市に発生する。これは意見である。市長は、2期目の選挙は無投票であったが、全ての公約に対し実行する権限を与えられたと思うか。

**答** 地方自治法、その他の法令、条例による市長の権限に何らかの影響があることは、法令上ありません。1期目の4年間に、市民に判断したく時間はあったと思います。大川の駅を推進していくことは、広く承知されていると思っており、与えられた権限、政治家としての信念に従い、着実に政策



「大川の駅」全体計画に市民の反応は

西田 学 議員

を進めていく覚悟です。

**問** 市長が最初の市長選挙に臨んだ時の公約に、道の駅、川の駅ではなく「大川の駅」構想があったか。また、1期目の公約の内容は。

**答** 既に、次の4年間に入っており、前々回の選挙戦の時に申し上げたことをここで言うのは適切ではないと思います。差し控えます。

**意見** 10月31日現在の川市の人口は3万2千948人で、3万3千人を割った。人口減対策へと向きを変えなければならぬ。大川の駅開業は8年後か10年後かもしれない。市は用地取得を急いでおり、8万6千m<sup>2</sup>の土地を取得すれば、反対できないので今が大事である。市長が3か月に1回開かれる区長会に行くなど、もっと市民の声を聞いてほしい。一般質問に対する答弁は、市民の声を聞いた上での発言かと思う。

※（注②）については、12ページを参照ください。

**指定管理者の指定**  
 本市社会体育施設である大川市民体育館、大川中央公園運動広場、テニスコートの3施設に係る令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間の指定管理者を指定するにあたり、地方自治法第244条の2第6項の規定により、市議会の議決を求めるものです。  
 今回の指定管理者の応募団体は1者であり、内部委員5名と外部委員2名で構成される指定管理者選定委員会においてプレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行い、審査の結果、1000点満点中676点で、最低基準点の500点を上回っていたことから、NPO法人ペラーダ大川が指定管理候補者に選定されました。

**問** 使用料の規定に昔の部分がそのまま残っており、改正したほうがいい部分があると聞いているが、周辺の体育館の使用料や減免規定などを参考に市と指定管理者で検討を行い、使用料の規定を改正することについてはいかがか。

**答** 指定管理者の収入にも関わってくるので、今後、協議を行いたいと思います。



3年度下水道事業会計補正予算  
 1 款1項 営業費用を844万円減額し、この結果、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費を8千222万5千円にするものです。

収益的収支及び資本的支出における給与費等の補正により、補正予算額124万3千円の増額となり、この結果、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費を4千796万9千円にするものです。

※両議案はいずれも職員の異動に伴う人件費の調整を行うものです。

**産業建設委員会**  
 付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

3年度下水道事業会計補正予算  
 1 款1項 営業費用を844万円減額し、この結果、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費を8千222万5千円にするものです。

議決結果一覧		「○」・・・賛成 「●」・・・反対 「―」・・・退席 ※議長は可否同数の場合以外は表決に参加しません													
付託委員会	議決結果	議 長			総 務 委 員 会			文 教 厚 生 委 員 会			産 業 建 設 委 員 会				
		議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長		
12月定例会に付された案件 (表決が分かれたり、退席があった案件のみ記載しています。)		議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長	議長	副議長		
議案第61号 大川市保健センター設置条例の一部改正	可決	永島 守	馬淵 清博	宮崎 稔子	永島 幸夫	遠藤 博昭	古賀 寿典	龍 誠一	西田 学	宮崎 貴仁	内藤 栄治	吉川 一寿	川野栄美子	茂島かおる	古賀 龍彦
文教厚生委員会		○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

次の市議会定例会は、開会日を3月7日（月）に、一般質問を3月10日（木）、11日（金）に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。ご家庭で、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス  
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索

QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。  
 こちらのQRコードを読み取ると、簡単にご覧いただけます。

議会映像をスマートフォンタブレットでも視聴できます！

なお、議会の日程は変更になることもあります。詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。(TEL 85-5622 直通)



どう立ち向かうのか、人口減少と地方創生  
(インパクトのある政策で本気度を！)  
川野 栄美子 議員

**問** 本市がこれから直面する少子化と人口減少の影響は、想像以上に深刻である。例えば、第2次ベビーブーム時の出生数200万人、未来の母親数100万人、平成27年の出生数100万人、未来の母親数50万人で、50年後の出生数50万人、未来の母親数25万人、100年後の出生数30万人、未来の母親数15万人と推測するデータがある。本市の少子化の現状と市に及ぼす影響は。

**答** 令和2年国勢調査によれば、日本の人口は1億2千614万6千99人で、5年前の調査から約95万人減少し、本市の人口は3万2千988人で、5年間で1千850人減少しています。人口減少、少子化がもたらす影響については、まず、生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念されます。本市の直近10年間の統計調査では、農

業、製造業、卸売業の従業者数が減少しており、長期的には経済全体の縮小を招きかねません。また、医療、介護、物流や公共サービスに従事者不足により、高齢化する社会全体への影響も考えられます。学校生活では、児童・生徒数の減少に伴い、授業や部活動などの交流機会が減少することで、子どもたちの社会性が育みにくくなるなど社会的影響もあります。本市では、保育料軽減や転入世帯家賃補助等の実施により、5歳以下の人口は微増または横ばいとなり、一定の歯止めがかかりましたが、結婚・出産世代が減少し、構造的に少子化は進展するとの危機感を強く持っています。人口減少による影響は多岐にわたるため、長期的視点にたち、まち・ひと・しごと全般における人口減少・少子化対策を実施していきます。



人工内耳に助成を  
宮崎 稔子 議員

**問** 新生児聴覚検査等により難聴と診断された場合、どのような支援につなげているのか。また、補聴器や人工内耳の費用等に対する本市の助成制度について伺いたい。

**答** 子どもの場合、できるだけ早期に療育、教育の支援を受ける必要があるため、医療・保健・福祉が連携し、保護者の意向を確認しつつ、話し言葉や手話などのコミュニケーション法の習得を支援します。また、障害者手帳の取得や補聴器等の購入費助成制度などを利用できます。補聴器を装着しても効果が認められない重度の難聴と診断された方が人工内耳を使用される場合、手術にかかる初期費用は総額400万円程度と言われており、健康保険適用のほか、自立支援医療制度、高額療養費制度、障がい者医療制度などの助成制度を利用することで、自己負担

額を1割以下に抑えることができます。手術後の人工内耳の維持費としては、主に電池代のほか、部品交換や修理費用等も必要です。電池交換にかかる費用は、比較的高価な使い捨ての電池の場合、片耳で月額約5千円、繰り返し使用可能な充電式の場合、電池と充電器で約7万円ですが、現在、補装具費支給制度の対象ではなく、全額自己負担です。人工内耳への助成については、令和2年4月から補装具費支給制度により、外部装置の修理助成を行っています。さらに聴覚障がいのある方の音声言語機能やコミュニケーション能力の向上を図り、社会参加や自己実現を支援する上で、自己負担の軽減を図る必要があると考えます。近隣自治体の状況を参考にしながら、助成対象を拡大させることについて検討したいと思います。



大川市の主要な市道、国道沿線の土地利用について  
大川市都市計画道路の見直し及び現在の進捗状況は  
馬淵 清博 議員

**問** 市内の主要な市道、国道バイパス沿線の土地利用を促進することとは、市の発展や活性化につながると思うが、市長の見解は。

**答** 市役所前通り、国道385号バイパス、国道442号バイパス道路は、農業振興地域内に存在しており、各道路に隣接している土地の大半は青地と呼ばれる農用地です。農用地は、農業上の利用を確保すべき土地として定めた農用地区域内の農地で、非農業的な土地利用の制限があります。緊急かつやむを得ない理由等で転用する場合、農用地区域から除外する手続が必要で、農振法上の除外要件全てを満たし、かつ他の法令許可が見込まれる必要があります。これまで両国道バイパス道路など立地条件に恵まれた沿線の土地に対し、企業から相談事例もあります。農用地が多く存在しているた

め、相談に応じられない現状です。今後、商業施設等をはじめ企業誘致を図るため、インテリア課、都市計画課、農業水産課などの関係課で組織したプロジェクトチームを立ち上げ、調査研究に取り組みたいと考えています。

**問** 都市計画道路の現状と見直しの計画は。

**答** 本市の都市計画道路は、平成11年から12年にかけて、17路線を23路線に見直し、現在に至っています。都市計画道路の整備率は、有明海沿岸道路のほか、整備済みの道路を含めて約46%です。昨年度に現在の交通量や将来推計、路線の現状調査を行い、長期の未着手路線となっている都市計画道路の見直し、検証を進めており、まずは、廃止候補路線の案を作成し、今年度中に市民への地元説明会を開催できればと考えています。



空き家対策と耕作放棄地等について  
永島 守 議員

**問** 人口や経済の都市部流出により高齢化が加速し、結果、空き家の増加にも連鎖している。近年、空家等対策特別措置法の下、試行錯誤の取組がなされ、空き家は「生かすか壊すか」以外になく、空き家放置は迷惑・危険・トラブルの原因や誘発の恐れがある。倒壊の危険性、衛生環境、管理放棄、周辺からの苦情が多いこれらの物件が特定空家に指定されると、固定資産税が約6倍に上がりかねない。空家特措法制定により、市は法的重責を担っており、改めて市条例を制定するまでもなく、先進事例に習い適正対応が急務と考えるが。

**答** 自主解体により危険空き家の増加抑制に効果があると考え、今後も老朽危険家屋等除却促進事業補助金制度を継続し、危険空き家の所有者等に除却情報の提供や助言を行います。除却に至らない場

合は周辺状況を考慮の上、特定空家に認定し、指導、勧告等を段階的に行います。空き家の適正管理は所有者責任が原則で、行政は法令の下、対応せざるを得ません。

**問** 本市の人口は毎年約500人減少し、地方の過疎化は急激な人口流出による高齢化の加速であり、集落営農や農業法人の取組で耕作放棄地の増加を抑えているようだが、農業従事者の高齢化で先が見えず、預けた農地への不安を持つ人は少なくない。現状を伺いたい。

**答** 本市の遊休農地率は約0.4%で、近年微増傾向にあり、農作物価格の低迷、資材・燃料費の高騰等、経営維持のための環境は厳しく、新規就農者、後継者の確保は喫緊の課題です。耕作放棄地抑制のため、農業委員会と連携し、所有者等の意向に従い、法人等へ耕作、維持管理を依頼しています。



木工・家具・建具関連の資料館がなぜないのか  
内藤 栄治 議員

**問** 大川に木工、家具関連の資料館がなぜないのか不思議でならない。本市の公式サイトには、職人MADE、日本一の家具産地福岡県大川市ふるさと納税店サイトと出る。これは、大川が誇れる他の自治体にはない、差別化できるものである。大川は、榎津久米之介が木工業を奨励し、485年の歴史がある。田に水を引くため、打桶に代わる用具として水車が発明され、榎津、酒見では水車の製造職人が増加し、その技術が家具製造に大いに寄与した。江戸時代中期から木工の産地として知られ、柳川や佐賀藩へふすまや戸棚等が移出された。文化9年に田ノ上嘉作が榎津で生まれ、大阪で指物の修行を行い、たんす、長持の箱物を作り始め、榎津指物、大川指物、大川家具へと、明治から昭和にかけて発達し、日本一となった。先

人から受け継いだ遺産を知ってもらうことは大事である。資料館の必要性に対する考えは。

**答** 平成18年11月に木工資料館検討委員会を立ち上げて、既存の施設を活用する方向で検討されましたが、既存施設の候補地、専門的知識を持った人材の確保、展示物の提供や購入費用等の理由から、今日まで既存施設を利用した木工資料館の設置には至っていません。大川の木工産業の伝統と歴史を後世に伝えることは大切であり、課題をしっかりと検証したいと思えます。これまで業界の方々と資料館や資料を残す話をあまりしなかったので、思いを共有することが大事であると思っています。

**意見** 大川は一昼夜でできたまちではない。過去を理解し、それを糧として未来へ向かっていく。過去を知らないで未来はない。



「大川の駅」の計画について(第3弾)  
永島 幸夫 議員

**問** いよいよ来年度に有明海沿岸道路大野島インターチェンジから諸富インターチェンジまでが開通する。私は佐賀県の道の駅しろいしを視察した。事業費は県3億円、町9億円の合計12億円、敷地面積8千900平米、休息施設、情報発信、地域振興、防災機能を備えた立派な施設である。しかし、観光バス等はトイレ使用のみで、買物はあまりできない状態である。施設関係者や白石町民は、有明海沿岸道路が鹿島まで延伸した場合道の駅しろいしは高架下となり、立ち寄る車が激減し、当地名産の農産物等が売れなくなると心配されている。大川の駅も高架下で、通過点となる。多額の事業費を要する大川の駅計画は取りやめることを熱望する。

**答** 大川の駅は、大川市自体が有明海沿岸道路利用者の単なる通過点とならないようにとの視点も含めて、有明海沿岸道路や九州佐賀国際空港、三池港などの重要なインフラを生かした環有明海地域の扇の要となる広域的な産業、観光振興拠点として構想したものです。お客様を飽きさせない仕掛けを継続的に施し、この地域の食やものづくりや自然を体感できる魅力的で何度も来場いただける目的地にしなければならず、事業費は、国・県の支援により、できるだけ市の負担が少なくなるよう知恵を絞ります。将来、有明海沿岸道路が完成した際には、人とモノの往来がより一層活性化し、道路沿線地域の一体的な発展が期待されますので、この好機を逃さずしっかりと捉え、環有明海地域の持続的な経済発展の先導的役割を担っていくため、ぶれることなく大川の駅整備を着実に進めていきます。



大川市の現状と未来について  
古賀 寿典 議員

**問** 大川市の教育分野で新たな魅力についての取組は。

**答** 令和2年に教育振興プログラムを作成し、基盤的教育や人づくりの教育などに取り組み、その中の人づくりの教育では、連続した学びの充実として、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学間の他市町村にはない校種間連携教育を推進しています。その主な取組は、学校の活性化を図る人事交流、教師の専門性を生かす教科担任制の導入、キャリア意識を高める児童・生徒間交流、指導力の向上を図る教師間交流及び研修、地域の担い手づくりの育成です。

**問** GIGAスクールの取組は。

**答** GIGAスクール構想は、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、子どもの資質能力を伸ばす、これまでの指導のよさと最先

端のICTのよさを活用して、子どもたちを育てていく取組です。ICT機器のメリットとしては、子ども一人ひとりの学びの充実、友達と協働して学べること、緊急事態時にオンライン授業で活用できること、子どもの考えの見える化、教材資料等の提示のしやすさがあります。デメリットとしては、健康面で、目の視力、姿勢、睡眠への影響があると考えています。

**問** DXの推進について、地域活性化起業人派遣の取組は。

**答** 総務省の地域活性化起業人制度を活用し、協定を締結している合同会社DMM.comは、地方創生に力を入れており、デジタル専門人材の派遣により、事業のノウハウ、専門人材とネットワークを活用できるため、現在、市民の利便性向上に向けて、どのようなことができるのかを考えています。



大川市公共施設等総合管理計画の進捗状況について  
遠藤 博昭 議員

**問** 公共施設等総合管理計画の進捗状況は。

**答** これまでの主な取組は、旧大川保育園及び旧木室幼稚園施設の売却、大川桐英中学校及び大川桐葉中学校施設の整備等を行い、本年度は大川市子育て支援総合施設モックランドの整備、三又小学校及び三又学童保育所の移転改修等の取組を進めています。これらの取組が完了した場合の削減率は、現在、検討を進めている事業を含めて10%程度を見込んでおり、おむね目標値の3分の1程度の進捗率となります。

**問** 三丸公共用地取得の経緯と現在の状況は。

**答** 三丸公共用地は当初、美術館、歴史産業文化資料館の設置を含むメロディ公園の整備構想に基づき、大川市土地開発公社に取得を依頼し、平成10年度に開発公社が先行

して用地を取得したものです。その後、事業着手に向け、県への要望活動などにも積極的に取り組んだものの、本市の要望に対して期待する回答が得られず、また、パブルの崩壊など社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等の中で、市単独での事業着手も非常に困難な状況となりました。そのような中で、県立高校再編における新高校の設置場所として、県教育委員会に要望した経緯も過去にあります。結果として本用地の活用には至らず、長期にわたり土地開発公社の保有地となっていたことから、平成23年3月に本市が三丸公共用地として取得買戻しを行いました。その後、本用地を企業誘致等に活用するため、貸付けや売却等を検討し、幾つかの企業から話はありましたが、契約までには至っていません。

## 国土交通省九州地方整備局及び筑後川河川事務所への要望行動

12月13日に、市長、議長及び産業建設委員の計7名で、国土交通省九州地方整備局長、道路調査官及び筑後川河川事務所長等に面会し、本市の道路事業、治水事業、「大川の駅」構想についての要望事項に対する事業の推進を強く要望しました。



## 三又小学校の新校舎が完成しました！



校舎外観



廊下



エレベーター



図書室

三又小学校は、3学期から旧三又中学校用地に移転しました。

## 委員会審査（2ページ）及び一般質問（7ページ）の文章中の注釈

### （注①）ゼロ市債とは？

公共事業を実施する際に、契約は年度内に行うが予算の執行を翌年度以降にする一種の予算の先取りを示す言葉である。その年度の予算には計上されないため、ゼロ市債を使うと予算の成立を待たずに4月から発注でき、作業が平均化できる利点がある。

### （注②）PFIとは？

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

編集

委員 副委員長  
委員 委員長

広報委員会

内 永 西

藤 島 島 田

栄 幸  
治 お 夫 学

## ～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない！ ●受け取らない！ ●求めない！

- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止（答礼のための自筆を除く）

（例）お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー、祝花、葬式への花輪や供花、枕花など

※ 公職選挙法により、選挙区内において寄附行為が禁止されています。



問：選挙管理委員会 TEL 85-5565